

見積参考資料

工事名：山浦浄水場発電機棟ほか建築工事

1 本見積参考資料は、積算数量及び任意仮設の積算内容を示したもので、請負契約上の拘束力を生じるものではなく「設計図書」とはならない。

よって、工事目的物を完成させるための一切の手段については、受注者の責任において定めるものとする。

※ 見積参考資料に記載された事項は、当該工事の許容価格算出のために使用した条件であり、入札の公平性並びに円滑化を図るため示したもので、入札者の判断基準等を拘束するものではない。よって、入札者の判断基準と相違する場合であっても変更の対象としない。ただし、現場状況等に相違が生じた場合は、監督員と協議すること。

2 設計金額の表示単位

本工事の設計金額の表示単位は、以下のとおりとする。

項 目	数値処理	単位（円）
1. 単価表（代価表）	千円単位以上は有効数字上 3 桁に上 4 桁以下を切り捨て 百円単位以下は十円未満を切り捨て	
2. 明細表（内訳書）	一円未満四捨五入	円止まり
3. 直接工事費	—	円止まり
4. 処分費等控除額	一円未満四捨五入	円止まり
5. 共通仮設費積上げ分	—	円止まり
6. 共通仮設費率分	一円未満切り捨て	円止まり
7. 共通仮設費計	一円未満切り捨て	円止まり
8. 純工事費	—	円止まり
9. 現場管理費率分	一円未満切り捨て	円止まり
10. 工事原価	—	円止まり
11. 一般管理費等	工事価格が万円単位になるように、万円未満を端数処理	円止まり
12. 工事価格	一般管理費等により万円単位に調整	万円止まり
13. 消費税等相当額	—	円止まり
14. 請負工事費	—	円止まり

3 積算条件

本工事は、下記の条件で積算を行っている。

①積算基準書

（1）公共建築工事積算基準類（国土交通省大臣官房官庁営繕部）

【統括】

・公共建築工事積算基準（令和 5 年改定）

【数量】

・公共建築工事数量積算基準（令和 5 年改定）

・公共建築設備数量積算基準（令和 5 年改定）

【単価】

・公共建築工事標準単価積算基準（令和 5 年改定）

【共通費】

・公共建築工事共通費積算基準（令和 5 年改定）

【内訳書書式】

・公共建築工事内訳書標準書式（令和 5 年改定）

(2) 国土交通省資料

・公共建築工事積算基準等資料（令和 5 年改定）

ただし、共通仮設費率及び現場管理費率の算定に用いる T(工期)、共通仮設費の積み上げによる算定、交通誘導警備員の歩掛りの「その他」の率については下記による。

(i) 共通仮設費率及び現場管理費率の算定に用いる T(工期)

(公共建築工事積算基準等資料の第 3 編共通費、第 2 章共通仮設費、2(1)イ(イ) 他)

共通仮設費率及び現場管理費率の算定に用いる T(工期)は、予定されている落札決定日から工期末までの日数を元に、開札から契約までを考慮し最長 14 日を減じた日数を 30 日/月にて除す。その値は小数点以下第 2 位を四捨五入して 1 位止めとする。

(ii) 共通仮設費の積み上げによる算定

(公共建築工事積算基準等資料の第 3 編共通費、第 2 章共通仮設費、2(1)ロ(ホ))

公共建築工事積算基準等資料の第 3 編共通費、第 2 章共通仮設費、2 共通仮設費の算定方法、ロ.積み上げによる算定について、(ホ) 動力用水光熱費 本受電後の電力基本料金は、積み上げ計上を行わない。

(動力用水光熱費は、基本的には共通仮設費率により算定した共通仮設費に含まれている (公共建築工事共通費積算基準 表-5 参照))

(iii) 交通誘導警備員の歩掛りの「その他」の率

(公共建築工事積算基準等資料の第 4 編単価、価格等、第 1 章共通事項、4)

公共建築工事積算基準等資料の第 4 編単価、価格等、第 1 章共通事項、1 単価及び価格に関する数値の取り扱い、4 「その他」の率について、交通誘導警備員の歩掛りの「その他」の率は 25%とする。

②一般管理費等

前払金支出割合	35%を超えるもの
契約保証の方法	金銭的保証